

昭島市

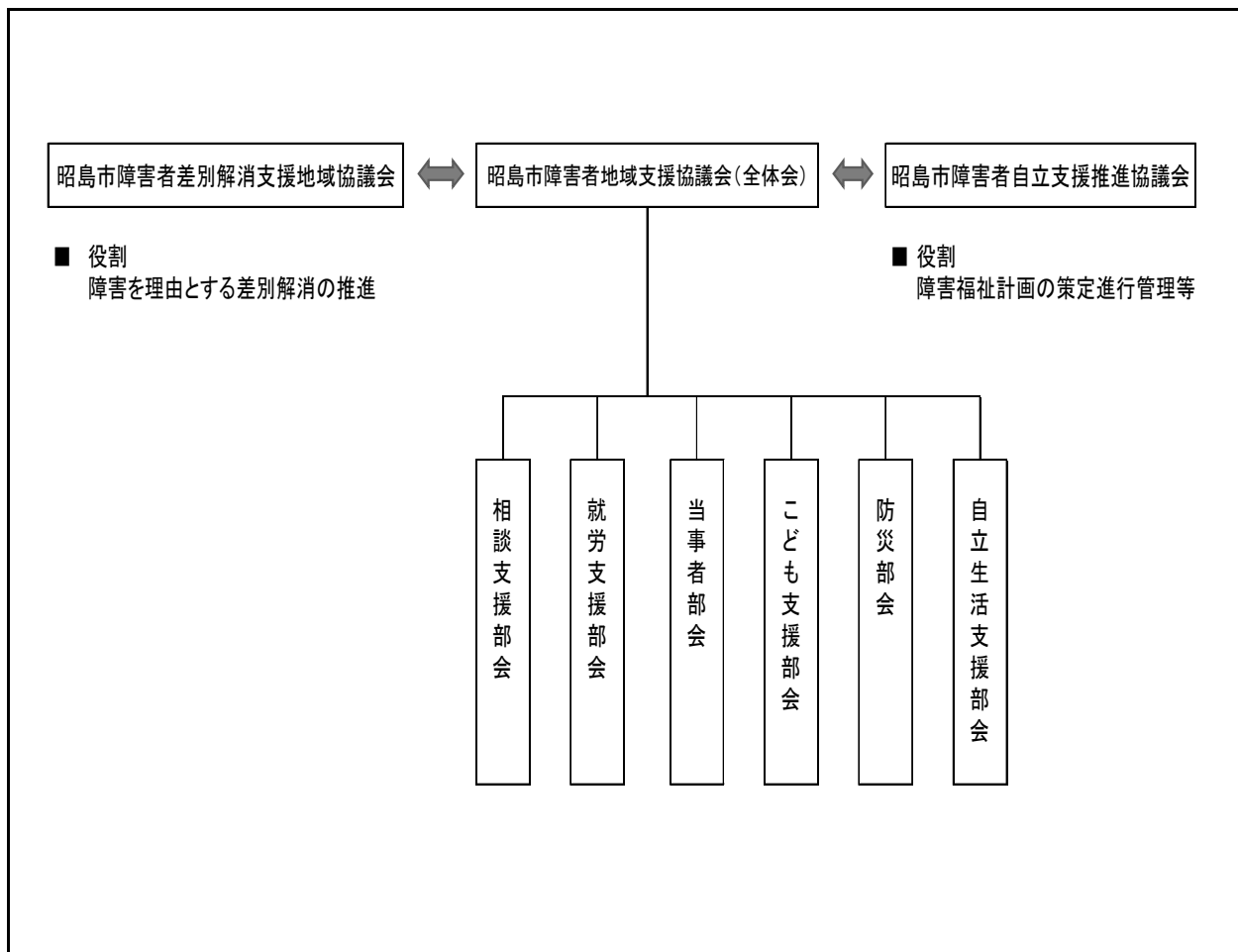
【名称】昭島市障害者地域支援協議会

【ホームページURL】未設置

【設置年月】平成28年4月 ※平成18年1月から平成28年3月までは、昭島市障害者自立支援推進協議会が地域自立支援協議会の機能を担っていた。

【運営方法】直営

【組織図】



昭島市

【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
0	3	2	2	10	10

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	未定	未定

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
3	15 (2)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	8	18 (2)
就労支援部会	0	8 (0)
当事者部会	10	10 (5)
こども支援部会	5	7 (0)
防災部会	5	14 (5)
自立生活支援部会	9	16 (0)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

（１）委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	1	保健所	0
教育関係機関	1	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	4	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	6	社会福祉協議会	0	法曹関係者	0
民生委員・児童委員	1	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	15				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	委員長	三原 恭明		障害当事者・家族・関係団体	
2	副委員長	祝 和子		障害福祉サービス等事業者	
3		齋藤 国彦		障害福祉サービス等事業者	
4		橋本 久貴		民生委員・児童委員	
5		大西 保正		医療関係者	
6		榎本 龍一郎		教育関係機関	
7		長谷川 京子		雇用関係機関	
8		大野 涉		障害当事者・家族・関係団体	
9		出口 泰子		障害当事者・家族・関係団体	
10		五十嵐 美智子		障害福祉サービス等事業者	
11		山崎 恵		障害福祉サービス等事業者	
12		吉澤 孝行		相談支援事業者	
13		渡辺 おりえ		障害福祉サービス等事業者	
14		加藤 治男		障害福祉サービス等事業者	
15		深井 葉子		障害当事者・家族・関係団体	

（２）活動内容

関係機関等が相互に連携を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備等について協議を行い、支援体制の整備を図る。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種 別	部 会 名				
	相談支援部会	就労支援部会	当事者部会	こども支援部会	防災部会
学識経験者	0	0	0	0	0
医療関係者	1	1	0	0	0
保健所	0	0	0	0	0
教育関係機関	0	2	0	1	0
雇用関係機関	0	1	0	0	0
企業	0	0	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	1	0	9	2	6
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0	1
相談支援事業者	12	0	0	0	1
障害福祉サービス等事業者	0	3	1	3	0
社会福祉協議会	1	0	0	1	0
法曹関係者	0	0	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0	0	1
地域住民	0	0	0	0	1
行政職員(区市町村)	2	1	0	0	3
行政職員(都)	0	0	0	0	1
その他	1	0	0	0	0
計	18	8	10	7	14

種 別	部 会 名
	自立生活支援部会
学識経験者	0
医療関係者	1
保健所	0
教育関係機関	2
雇用関係機関	0
企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0
身体・知的障害者相談員	0
相談支援事業者	3
障害福祉サービス等事業者	9
社会福祉協議会	1
法曹関係者	0
民生委員・児童委員	0
地域住民	0
行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0
その他	0
計	16

(2) 活動内容

部会名	活動内容
相談支援部会	<p>新型コロナウイルスの影響で、初回の部会は6月となった。準備期間を経て9月からはZoomにて毎月会議を実施した。隔月で全6ケースの事例検討を実施。地域課題の抽出を行った。その中で、身体障害者手帳だけでは移動支援が利用できない現状を把握した。昭島市の移動支援事業実施要綱を確認した。</p> <p>安否確認実施に向けてのアンケートを実施。それらを集約し、各事業所、担当ケースの現状を共有した。コロナウイルスの関係で、今年度は混乱を防ぐため、安否確認の実施は各事業所に任せる形で全体では実施しないことを決めた。個別に合わせた支援ができるか個別支援計画の作成を進めていくことや、災害用伝言版（web171）の活用についても話し合った。</p> <p>コロナ禍の問題について、「コロナ禍で障害がある方、事業所が困ったこと必要とされた支援、制度」、加えて「差別事例」を相談支援現場からの声として集約。見えてきた課題から新たな対策を提案し、地域支援協議会へ提出した。</p> <p>在宅要介護者受け入れ体制整備事業について、昭島市の現状を確認した。基幹相談支援センターについての資料を再度部会で確認した。基幹相談支援センターのイメージ図の作成とともに、現在の相談支援事業所の機能の整理を行い、現状と理想などをまとめた。</p>
就労支援部会	今年度は休会に付きメールにて連絡のみ行った。
当事者部会	<p>障害当事者同士の理解促進と差別解消に向けた取組</p> <p>障害者が地域で安心して生活していくための取組</p> <p>定例会月1回、市長懇談会、学習会等</p>
こども支援部会	<p>コロナ禍における障害児をとりまく状況についての情報交換</p> <p>教育福祉総合センター「総合相談窓口」について担当者から話を聞く会を開催</p> <p>市における副籍の現状について、教育委員会から話を聞く会を開催</p> <p>副籍について子ども支援部会としての意見をまとめた。</p> <p>「昭島市障害者プラン（素案）」に対して副籍について意見書の提出を行った。</p>
防災部会	<p>総合防災訓練・洪水・土砂災害ハザードマップについて</p> <p>災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣</p> <p>要支援者全体計画・個別計画について</p> <p>学校避難所運営委員会の開催状況</p> <p>避難訓練の動向について</p> <p>避難行動とコロナウイルスの影響</p> <p>あいぽくを含めた福祉避難所の運営について</p> <p>「昭島市地域防災計画（案）」について</p> <p>要配慮者支援ガイドの作成について</p>
自立生活支援部会	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、グループホーム事業者とヘルパー事業所それぞれが、障害福祉課と懇談会を実施</p> <p>市民向けに、人材確保を目的とした面接会を実施</p> <p>昭島市障害福祉計画策定に向けた課題シートの作成、昭島市障害者プラン（素案）についての意見の集約</p> <p>市内でおきている差別事例の集約</p> <p>市に対して、ヘルパー事業所従業者へのPCR検査の要望</p>

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

⑦ 社会資源の開発及び改善に関すること

市内に不足している社会資源について共通認識を持ち、あわせて障害者福祉施設の整備状況について情報共有を行っている。

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

地域生活支援拠点等の整備に当たって課題となっている社会資源の不足をどのようにして充実させ、整備を図っていくかを協議している。

⑩ 地域自立支援協議会の運営に関すること

協議会の開催回数や開催時期、開催時間など、協議する議題の進捗状況等に応じて、意見を募りながら臨機応変に進めている。

2 地域協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

市が現在抱えているさまざまな問題を顕在化し、共通認識を持つよう協議している。

② 情報共有・情報発信

事務局をはじめ、委員それぞれが持っている情報を協議会で発信し、共有した上で関係機関に周知を図っている。

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

市内の社会資源の現状を整理し、不足している社会資源の解決を協議する。

⑤ 地域課題の整理

地域で抱えている課題を整理し、共通認識を図っている。

⑥ 課題解決に向けての検討

さまざまな課題について、必要に応じてプロジェクトを組み、緊急度に応じてどのように取り組んでいくかを協議している。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者福祉計画の進捗状況について報告し、地域で課題となっている案件に関し、どのように計画に盛り込んでいくかを調整を図っている。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

構成員あるいは構成員を取り巻く組織の中でそれぞれが疑問に思っていることを自由に討議し、疑問点や不明点の解消に努める。

⑩ 権利擁護・虐待防止

権利擁護や虐待に関する事案が発生した際には、迅速に対応できるような運営を行っている。

3-1 地域協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

福祉の人材不足を解消するため、プロジェクトを組んでイベントを開催した。

⑥ 緊急・災害等対応

緊急時や災害時にどのように支援をすることが可能か協議を行っている。

⑩ 就労支援

障害のある学生に向けて市役所内で職場体験実習を企画し、就労支援を図っている。（令和2年度はコロナの影響により、中止となった。）また就労を継続するうえでの課題等についても情報共有を図っている。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑥ 緊急・災害等対応

緊急時や災害時には、避難誘導や必要な物資の配送など、マンパワーが必要になると考える。また避難所など地域によっては近隣市の避難所の方が便利なケースも考えられるため、広域又は東京都全域で対応するのが望ましい。

4 地域協議会における当事者の参画状況

（当事者の委員がいる区市町村）

4-1 多様な当事者の委員（障害や難病の種別、性別、年齢等）に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

視覚障害のある方に対して、資料配布時において、書類だけでなくメールでも送付するようにしている。また聴覚障害のある方に対しては、手話通訳者用の資料も準備している。会議の開催に当たり、発言はゆっくり行うよう、また挙手をしたうえで自らの名前を名乗り、発言するよう注意を促している。

（地域協議会を設置している区市町村）

4-2 当事者の委員だけではなく、地域で生活する多様な当事者（障害や難病の種別、性別、年齢等）の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

会議の中で、各委員のまわりや事業所で起きたこと、疑問に思っていること、身近な方からの意見などを自由に話していただくように進めている。